

当ファンドの運用実績、投資行動について

平素より、「BNYメロン・リアル・リターン・ファンド Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」(以下、当ファンドといいます。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当資料では、過去3年の運用実績および過去1年の投資行動についてご紹介いたします。

当資料のポイント

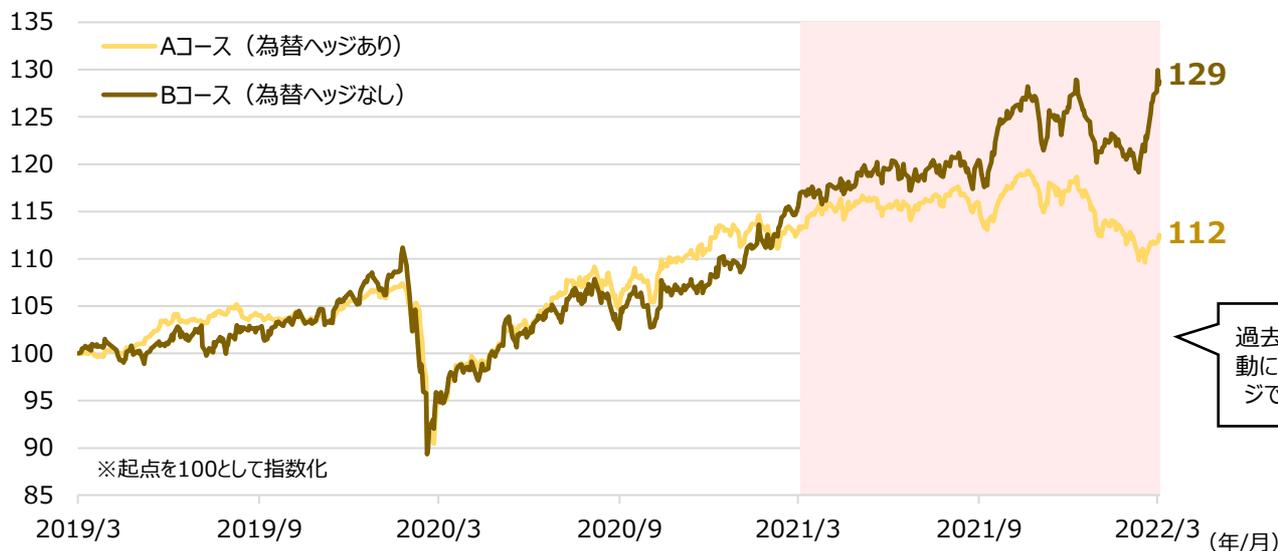
- ✓ 過去3年、当ファンドは資産配分を機動的に変更することにより、リスクを抑制しながら着実にリターンを獲得
- ✓ 2021年4月～12月は、株式、オルタナティブがパフォーマンスにプラス寄与し投資対象ファンドは上昇
- ✓ 2022年1月～3月は、オルタナティブ資産がプラス寄与し、世界株式、世界債券よりも下落を抑制
- ✓ 不透明感の強い投資環境では、当ファンドの資産配分における高い機動性が効果的に機能

過去3年の運用実績

当ファンドは、その時々投資環境に応じ、特に相場下落リスクに留意して資産配分を機動的に変更することで安定的なリターンを目指して運用を行っています。コロナショック後の反発局面では、株式や社債といったリスク資産の組入比率を増加させることにより急速な市場の反発の恩恵を享受した一方で、市場環境に応じて株式実質比率を機動的に引き下げ、特に2022年初以降の株式市場下落局面では損失を軽減しました。このような運用の結果、過去3年の変化の大きい環境下でも当ファンドはリスクを抑制しながら着実にリターンを獲得しており、投資効率(リターン/リスク)はAコースが0.47、Bコースが0.94となっています。次ページでは、過去1年の投資行動についてご紹介いたします。

パフォーマンス

(2019年3月31日～2022年3月31日)



リスク・リターン

(2019年3月31日～2022年3月31日)

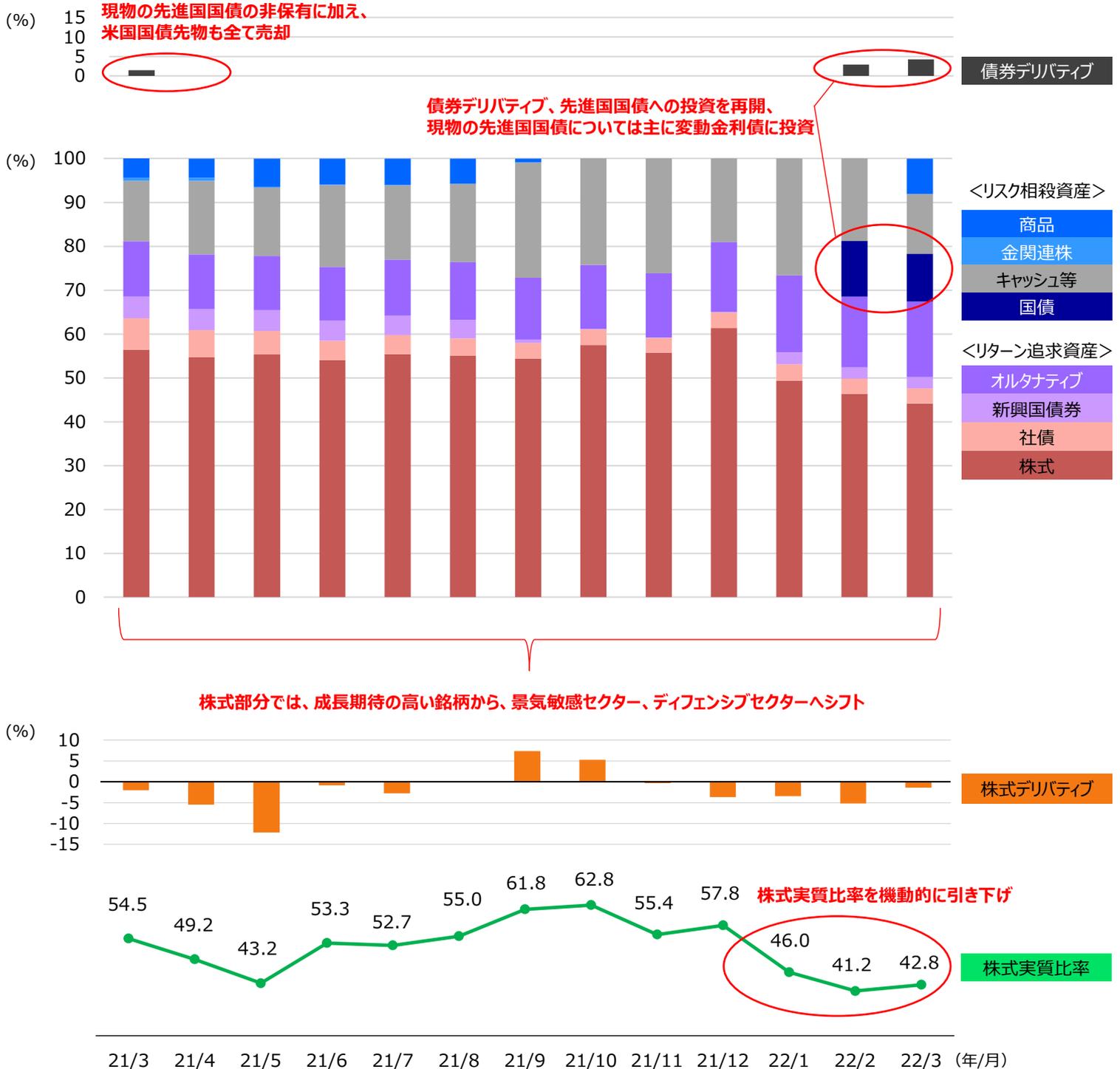
	リターン (年率)	リスク (年率)	投資効率 (リターン/リスク)
Aコース (為替ヘッジあり)	4.00%	8.48%	0.47
Bコース (為替ヘッジなし)	8.79%	9.40%	0.94

※当ファンドの基準価額を基に算出。基準価額は信託報酬控除後、税引前のものです。
 ※当ファンドの設定来のパフォーマンスについては5ページをご参照ください。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。
 ※最終ページの「ご留意事項」を必ずご確認ください。

過去1年の投資行動

資産構成比率の推移

(2021年3月末～2022年3月末)



※資産構成比率は、当ファンドの実質的な運用会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドの判断による一定の資産区分基準に基づいた参考値です。
 なお、資産区分の基準は今後変更となる可能性があります。
 ※資産構成比率は、投資対象ファンドのBNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド（米ドル建て）の純資産総額を100%として計算した値です。
 ※金関連株には、貴金属関連株も含まれます。国債には、変動利付国債、州債、政府機関債等の公債も含まれます。新興国債券には、新興国国債も含まれます。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。
 ※最終ページの「ご留意事項」を必ずご確認ください。

2021年4月～12月：

株式、オルタナティブがパフォーマンスにプラス寄与、先進国国債の非保有により損失を軽減

●成長期待の高い銘柄の割高感を警戒し、景気敏感セクター、ディフェンシブセクターにシフト

株式部分の運用では、コロナショック以降の株式市場をけん引してきたテクノロジー関連などの成長期待が高い銘柄について、バリュエーションの割高感を警戒するとともに、金融引き締め見通しなどを背景に上値余地にやや翳りが見られると判断し一部売却しました。一方、より魅力的と考えられる資本財、金融などの景気敏感セクターや、公益などのディフェンシブセクターの銘柄を組み入れました。

●バリュエーション面での魅力度や、収益源の多様化の観点から幅広いオルタナティブ資産に投資

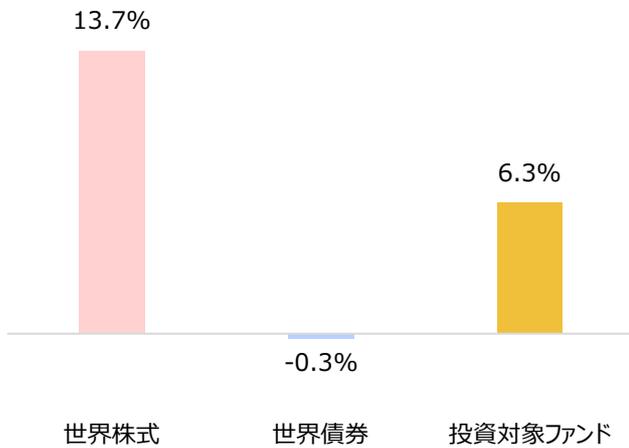
株式と比較して割高感があり見られないことや、ポートフォリオの収益源の多様化に寄与することから、幅広いオルタナティブ資産への投資を行い、2021年7月以降緩やかに投資比率を引き上げました。オルタナティブ資産の中では、脱炭素社会への移行を追い風とする再生可能エネルギー施設などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。

●金利上昇リスクを重視し、先進国国債を非保有に

FRBを中心に各国中央銀行が金融引き締め姿勢を徐々に強め金利上昇リスクの高まりが想定される中では、先進国国債がリスク相殺資産としての機能を果たすことは難しいとの判断のもと、4月に米国国債先物を全て売却し先進国国債への実質的な投資比率をゼロとしました。これにより、金利が概ね上昇傾向で推移する中、金利上昇による損失を軽減しました。

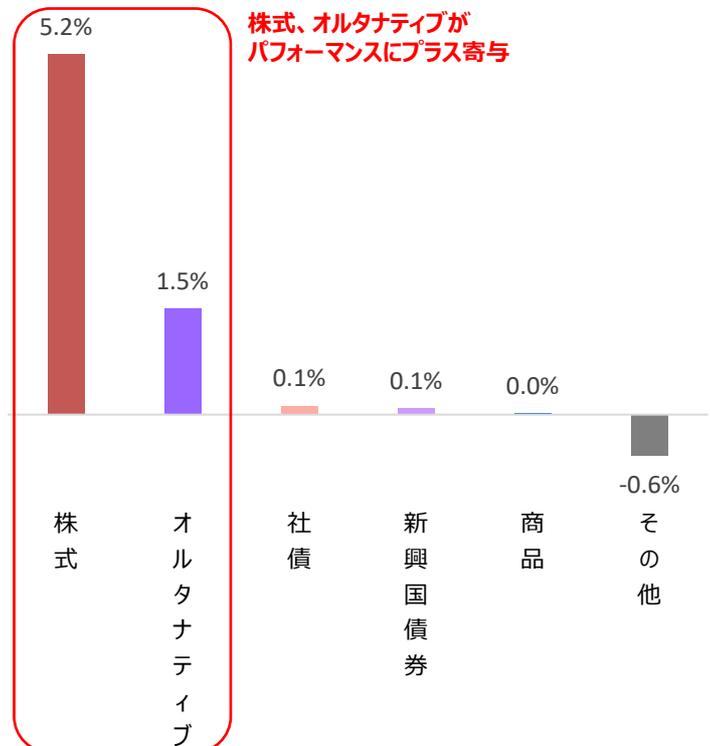
2021年4月～12月のパフォーマンス

(米ドルベース)



同期間のパフォーマンス要因分解

(米ドルベース)



※世界株式：MSCI ACWI（配当込み）、世界債券：ブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス

※投資対象ファンドのパフォーマンスは税引前、費用控除前です。

※要因分解は概算値です。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

※最終ページの「ご留意事項」を必ずご確認ください。

出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

2022年1月～3月：

オルタナティブ資産がプラスに寄与し、世界株式、世界債券よりも下落を抑制

●金融引き締めに対する警戒感や地政学リスクの高まりなどを受け、株式実質比率を機動的に引き下げ

金融引き締めに対するより一層の警戒感や地政学リスクの高まりなどを受けて株式市場が調整する可能性が高いと判断し、株式デリバティブも活用しながら株式実質比率を機動的に引き下げました。銘柄選択では、成長期待の高い銘柄に対する慎重な見方を継続し、景気敏感セクターやディフェンシブセクターへの緩やかな入れ替えを継続しました。株式部分全体ではパフォーマンスにマイナス寄与したものの、エネルギー、公益がプラスに寄与しました。

●オルタナティブ資産に対する積極的な投資を継続。原油がパフォーマンスにプラス寄与

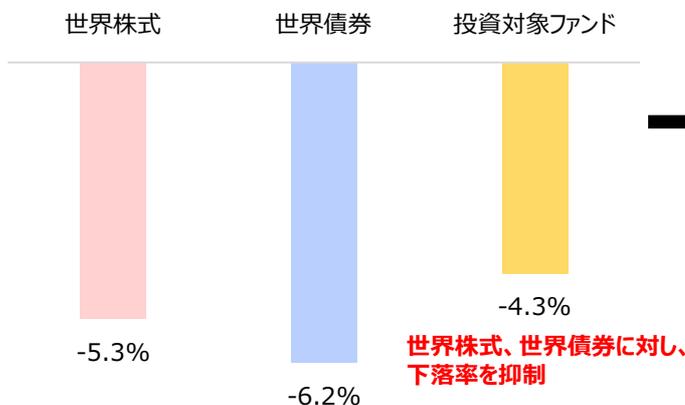
幅広いオルタナティブ資産への積極的な投資を継続しました。市場がリスクオフの姿勢を強め、オルタナティブ資産においても軟調な銘柄がみられましたが、エネルギー需給のひっ迫懸念を背景に原油がパフォーマンスにプラス寄与したことなどにより、オルタナティブ資産全体ではプラス寄与となりました。

●金利上昇リスクに対して慎重な見方を継続。変動金利債を中心に先進国国債への投資を再開

金利上昇リスクに対しては慎重な見方を継続しています。2022年2月には、地政学リスクの高まりなどを背景に中央銀行の金融引き締め姿勢が一時的に和らぐ可能性などを考慮し、米国国債、豪州国債、債券デリバティブを組み入れましたが、組入比率を抑制するとともに、金利上昇の影響を受けにくい変動金利債へ主に投資を行い、金利上昇による損失を軽減しました。

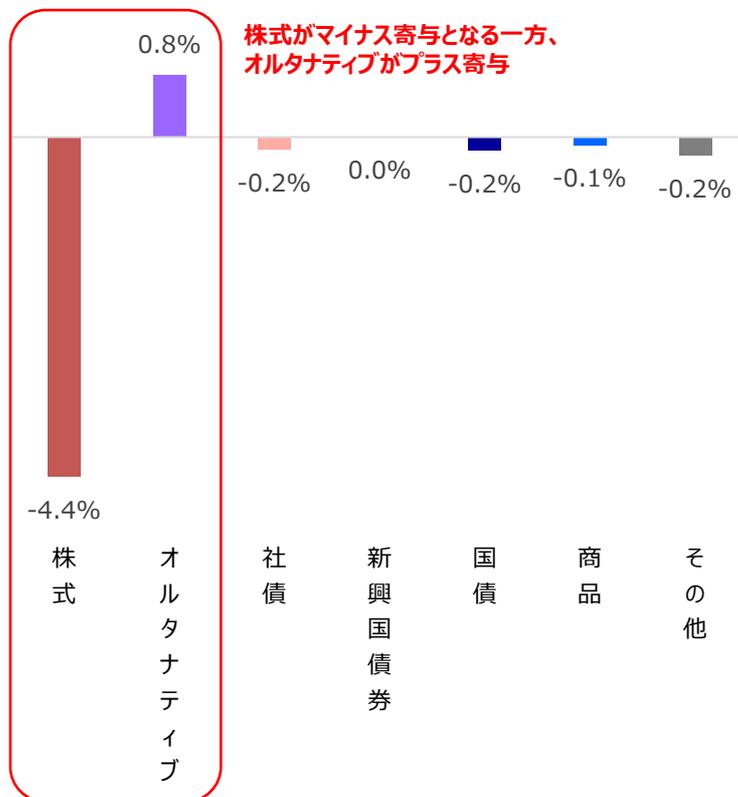
2022年1月～3月のパフォーマンス

(米ドルベース)



同期間のパフォーマンス要因分解

(米ドルベース)



※世界株式：MSCI ACWI（配当込み）、世界債券：ブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス

※投資対象ファンドのパフォーマンスは税引前、費用控除前です。

※要因分解は概算値です。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

※最終ページの「ご留意事項」を必ずご確認ください。

出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

今後の見通し

不透明感の強い投資環境において、当ファンドの資産配分における高い機動性が効果的に機能すると考えられる

足下では、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりや、各国中央銀行による金融引き締め策を背景に、市場のダウンサイドリスクが高まっています。また、米国を中心とした信用・資金調達環境の悪化、逆イールドの発生、インフレ圧力の高まりは、景気後退を招く可能性があると考えられます。

FRBを中心に各国中央銀行は、インフレの抑制と景気後退の回避の両方を目指した難しい舵取りを求められています。金融引き締めという方向性は揺るがないと考えられます。こうした環境下では、一般的にはマルチアセット運用で低リスク資産としての役割を果たすと考えられている先進国国債の投資妙味は限定的であり、当面の運用において先進国国債への投資は抑制的になることが想定されます。

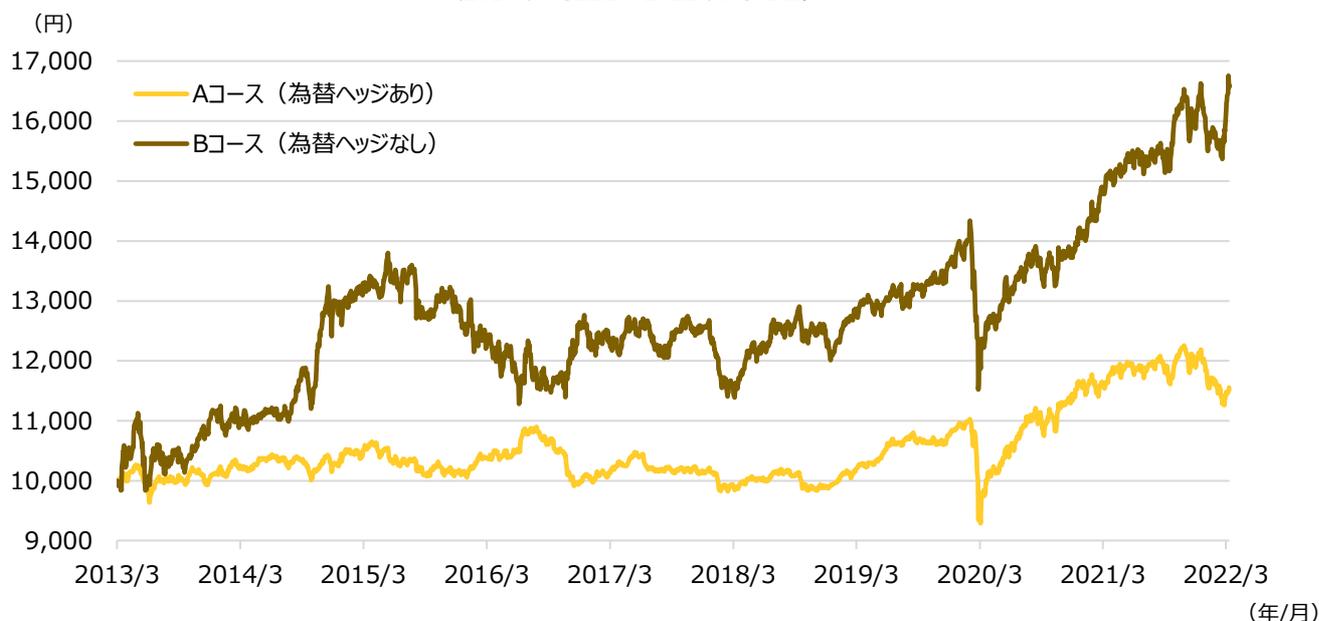
株式市場においては、概ね過去10年間にわたりテクノロジーセクターを中心とした成長期待の高い銘柄が市場をけん引してきましたが、こうした状況にも変化が訪れつつあると考えられます。銘柄間のパフォーマンス格差が拡大し、より銘柄選択が重要になるとともに、これまで注目されにくかったバリュー株や、高配当などを背景にインフレへの耐性があるとみられる銘柄などにも目が向けられると見られます。

当ファンドは、債券、株式だけでなく、金などの貴金属、オルタナティブ資産、キャッシュなど幅広い資産を投資対象としており、収益を獲得できる資産をいかなる環境下でも見出すことを目指しています。また、銘柄選択や資産配分について制約を設けず、高い自由度・機動性を確保しています。今後想定される不透明感の強い投資環境においては、上記のような当ファンドの特性がより効果的に発揮され、着実な収益獲得につながると期待されます。

(ご参考) 当ファンドの設定来のパフォーマンス

設定来の基準価額の推移

(2013年3月22日～2022年3月31日)



※基準価額は1万円当たりとなっています。基準価額は信託報酬控除後、税引前のものです。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 主要投資対象である「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」は主として、世界の株式、債券、通貨等を投資対象とし、様々な投資環境に柔軟に対応しながら中長期的に米ドルベースで絶対収益の追求^{*1}を目指して運用を行います。
「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)」の組入比率は高位を保つことを基本とします。
※BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (USD Xクラス)において、米ドルベースでのパフォーマンスを向上させるために、現地通貨売り/米ドル買い等の為替取引を行うことがあります。
*1 絶対収益の追求とは、市場の変動に左右されないで収益を追求するという意味で、必ず収益を得るという意味ではありません。
- 主要投資対象である外国投資信託は、BNYメロン・グループ^{*2}傘下の資産運用会社である、「ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド(以下、ニュートンという場合があります。)」が運用します。
*2 BNYメロン・グループとは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションを最終親会社とするグループの総称です。
- Aコース(為替ヘッジあり)とBコース(為替ヘッジなし)の2つのコースからお選びいただけます。
・Aコース(為替ヘッジあり)は、原則として米ドルに対して為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
※外国投資信託の資産の内容によっては、米ドル以外の通貨と米ドルとの間で為替変動の影響を受けます。
・Bコース(為替ヘッジなし)は、原則として米ドルに対して為替ヘッジを行いません。

※資金動向および市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、国内外の投資信託証券を主要投資対象としていますので、投資する投資信託証券の基準価額の変動により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額 × 上限3.3%(税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	≪当該手数料を対価とする役務の内容≫ 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.3%	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額 = 信託財産の日々の純資産総額 × 年率1.4025%(税抜 1.275%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
	合計	年率1.4025% (税抜 1.275%) ≪当該運用管理費用を対価とする役務の内容≫
	(委託会社)	年率0.450%(税抜) 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
	(販売会社)	年率0.800%(税抜) 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
	(受託会社)	年率0.025%(税抜) 信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	<ul style="list-style-type: none"> ・BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(USD Xクラス) <ul style="list-style-type: none"> ・・・信託財産に属する当該ファンドの日々の純資産総額 × 年率0.45%程度 ・マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用) <ul style="list-style-type: none"> ・・・信託財産に属する当該ファンドの日々の純資産総額 × 年率0.033%(税抜0.03%) ~ 0.165%(税抜0.15%) 	
実質的な負担	年率1.8525%程度(概算) ※実際の実質的な負担は、投資信託証券の組入状況等に応じて変動します。	
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 (注)この他に、投資対象とする投資信託証券においても、上記費用に類する費用がかかります。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※購入価額とは、購入申込受付日の翌営業日の基準価額です。ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）

販売会社 （募集・販売の取扱い等） 販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金)第5号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○	○
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2938号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第24号	○			○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第142号	○	○	○	○
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第127号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第105号	○			○
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○		○	

ご留意事項

■当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した資料です。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。■当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。